

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,716,919	固定負債	12,156,243
有形固定資産	34,298,940	地方債等	9,629,023
事業用資産	12,243,105	長期未払金	1,323
土地	2,958,572	退職手当引当金	2,525,898
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	163,984	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,206,135
建物	24,568,658	1年内償還予定地方債等	1,081,167
建物減価償却累計額	-16,678,376	未払金	1,939
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	24,617,102	前受金	-
工作物減価償却累計額	-23,638,550	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	108,605
船舶	-	預り金	14,423
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,362,378
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	43,330,290
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-12,015,546
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	149,404		
その他減価償却累計額	-149,025		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	251,337		
インフラ資産	21,800,306		
土地	487,434		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,865,793		
建物減価償却累計額	-1,811,577		
建物減損損失累計額	-		
工作物	64,654,716		
工作物減価償却累計額	-45,518,653		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,268,750		
その他減価償却累計額	-1,165,711		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,554		
物品	1,153,519		
物品減価償却累計額	-897,990		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	33,882		
ソフトウェア	33,882		
その他	-		
投資その他の資産	7,384,098		
投資及び出資金	212,263		
有価証券	-		
出資金	212,263		
その他	-		
長期延滞債権	87,203		
長期貸付金	-		
基金	7,084,631		
減債基金	1,017,449		
その他	6,067,182		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,960,202		
現金預金	1,251,469		
未収金	19,750		
短期貸付金	-		
基金	1,613,370		
財政調整基金	1,613,370		
減債基金	-		
棚卸資産	97,636		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,024		
繰延資産	-	純資産合計	31,314,743
資産合計	44,677,121	負債及び純資産合計	44,677,121

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	12,257,889
業務費用	6,004,529
人件費	1,811,475
職員給与費	1,477,216
賞与等引当金繰入額	108,605
退職手当引当金繰入額	21,108
その他	204,547
物件費等	3,972,619
物件費	1,956,701
維持補修費	275,569
減価償却費	1,740,349
その他	-
その他の業務費用	220,435
支払利息	90,899
徴収不能引当金繰入額	1,533
その他	128,003
移転費用	6,253,360
補助金等	5,581,999
社会保障給付	641,927
その他	29,434
経常収益	470,945
使用料及び手数料	356,240
その他	114,706
純経常行政コスト	11,786,944
臨時損失	8,018
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,018
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,993
資産売却益	8,794
その他	198
純行政コスト	11,785,970

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,367,655	43,621,920	-12,254,265	-
純行政コスト(△)	-11,785,970		-11,785,970	-
財源	11,745,402		11,745,402	-
税収等	8,061,061		8,061,061	-
国県等補助金	3,684,341		3,684,341	-
本年度差額	-40,568		-40,568	-
固定資産等の変動(内部変動)		-279,278	279,278	
有形固定資産等の増加		1,240,218	-1,240,218	
有形固定資産等の減少		-1,762,849	1,762,849	
貸付金・基金等の増加		770,072	-770,072	
貸付金・基金等の減少		-526,719	526,719	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-12,344	-12,352	7	
本年度純資産変動額	-52,912	-291,630	238,718	-
本年度末純資産残高	31,314,743	43,330,290	-12,015,546	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,545,322
業務費用支出	4,291,962
人件費支出	1,808,028
物件費等支出	2,232,270
支払利息支出	90,899
その他の支出	160,766
移転費用支出	6,253,360
補助金等支出	5,581,999
社会保障給付支出	641,927
その他の支出	29,434
業務収入	12,039,391
税収等収入	8,098,567
国県等補助金収入	3,470,049
使用料及び手数料収入	356,070
その他の収入	114,706
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,494,069
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,008,999
公共施設等整備費支出	1,240,218
基金積立金支出	768,781
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	748,735
国県等補助金収入	214,292
基金取崩収入	511,167
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	23,276
その他の収入	-
投資活動収支	-1,260,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	939,519
地方債等償還支出	939,519
その他の支出	-
財務活動収入	1,019,900
地方債等発行収入	1,019,900
その他の収入	-
財務活動収支	80,381
本年度資金収支額	314,186
前年度末資金残高	922,860
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,237,046
前年度末歳計外現金残高	16,445
本年度歳計外現金増減額	-2,022
本年度末歳計外現金残高	14,423
本年度末現金預金残高	1,251,469

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

①一般会計：全部連結

②国民健康保険特別会計：全部連結

③介護保険特別会計：全部連結

④介護サービス事業特別会計：全部連結

⑤下水道事業特別会計：全部連結

⑥簡易水道事業特別会計：全部連結

⑦農業集落排水事業特別会計：全部連結

⑧下部奥の湯温泉事業特別会計：全部連結

⑨後期高齢者医療特別会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。